

令和元年（2019年）12月22日

各 位

東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
ユニゾホールディングス株式会社
取締役社長 小崎 哲資
(コード番号：3258 東証第一部)

問合わせ先 専務取締役兼専務執行役員 山本 正登
(電話 03-3523-7534)

東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
株式会社チトセア投資
代表取締役 山口 雄平

**株式会社チトセア投資によるユニゾホールディングス株式会社株券（証券コード：3258）
に対する公開買付けの開始に関するお知らせ**

株式会社チトセア投資は、本日、ユニゾホールディングス株式会社株券を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社チトセア投資（公開買付者）がユニゾホールディングス株式会社（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

令和元年（2019年）12月22日付け「ユニゾホールディングス株式会社株券（証券コード：3258）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

令和元年（2019年）12月22日

各 位

東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
株式会社チトセア投資
代表取締役 山口 雄平

ユニゾホールディングス株式会社株券（証券コード：3258）に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社チトセア投資（以下「公開買付者」といいます。）は、本日、ユニゾホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部、コード：3258、以下「対象者」といいます。）の発行済みの普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、対象者の株券等を取得及び所有することを目的として、対象者及び対象者の連結子会社19社によって構成されるグループ（以下「対象者グループ」といいます。）の従業員（取締役を兼任しておらず、かつ、就任して2年未満の部長級である対象者グループの執行役員を含みます。）のみを株主とする株式会社が発起人となって設立された株式会社であるチトセア株式会社が唯一の発起人となって令和元年（2019年）12月に設立された株式会社であり、本日現在、公開買付者の発行済普通株式総数の73%に相当する普通株式をチトセア株式会社が保有し、ローン・スター（以下、Lone Star Global Acquisitions, Ltd.（米国SECに投資アドバイザーとして登録）又はその子会社・関連会社及びそれらが投資助言を行うファンドを総称して、「ローン・スター」といいます。）の一つであるLone Star Real Estate Fund VI, L.P.（以下、「LSREF6」といいます。）の関連会社であるLSREF6 Affiliate Finance (Cayman), LLCが出資するLSREF6 UNITED INVESTMENTS S. ÅR. L. が公開買付者の発行済普通株式総数の27%に相当する普通株式を保有する株式会社です。

公開買付者の発行済株式総数の27%に相当する普通株式を保有するLSREF6 UNITED INVESTMENTS S. ÅR. L. に出資するLSREF6は、平成7年（1995年）に米国テキサス州ダラスでJohn Graykenにより設立された投資ファンドの関連会社であり、企業買収、不動産、債権、金融商品、資産証券化商品等への投資活動を展開しているグローバル・プライベート・エクイティ・ファンドです。ローン・スターは、平成7年（1995年）の1号ファンド設立以来、20のファンドを立ち上げ、総額839億ドル（約9兆円）の資本を投資家から調達してきました。各ファンドの主な投資家は、年金基金、ソブリンウェルスファンド、大学基金、財団、ファンドオブファンズとなっております。現在、ローン・スターにおいては、LSREF6（令和元年（2019年）6月に約46億ドルの資本を調達）がLone Star Global Acquisitions, Ltd.（米国SECに投資アドバイザーとして登録）の投資助言を受けて投資活動を行っております。

今般、公開買付者は、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者株式（対象者が所有する自己株式を除きます。）の全てを取得することを目的として本公開買付けを実施し、対象者を公開買付者の完全子会社とする取引を実施することを決定いたしました。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

（1）対象者の名称

ユニゾホールディングス株式会社

(2) 買付け等を行う株券等の種類
普通株式

(3) 買付け等の価格
普通株式1株につき金5,100円

(4) 買付け等の期間
令和元年(2019年)12月24日(火曜日)から令和2年(2020年)2月4日(火曜日)まで(25営業日)

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
34,220,126株	22,813,400株	—

(6) 決済の開始日
令和2年(2020年)2月13日(木曜日)

(7) 公開買付代理人
東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が令和元年(2019年)12月24日に提出する公開買付届出書をご参照ください。公開買付届出書は、EDINET (<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>)にて縦覧に供されます。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予想】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

このプレスリリース中の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933) (その後の改正を含みます。) 第 27 A 条及び米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) 第 21 E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者及び対象者又はその関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、本日時点で公開買付者及び対象者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者及び対象者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) (その後の改正を含みます。) 第 13 条 (e) 項又は第 14 条 (d) 項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリースに含まれる全ての財務情報は日本の会計基準に基づいており、米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づく財務情報と同等の内容とは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員も米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。